

就労支援フォーラム NIPPON 2020 プログラム集

2020.12.12 sat - 13 sun

ベルサール新宿グランド in 東京

ハイブリッド開催 (会場開催およびオンライン配信)

この声、
思いどおしく答えるのか

THE ANSWER

就労支援フォーラム NIPPON 2020

THE ANSWER ～この声、思いにどう答えるのか～

プログラム集

- 02 __ タイムテーブル
- 04 __ 開催趣旨
- 05 __ 行政説明「令和3年度報酬改定について」
- 06 __ パネルディスカッションA 官僚セッション～「働く」を中心に教育～福祉～雇用、
そして引退までのライフステージを考える～
- 08 __ パネルディスカッションB 就労支援の質～その答え、「アセスメント」にあり～
- 10 __ パネルディスカッションC ANSWER 番外編
～障害者雇用は誰のためにあり、何を指すものなのか①～
- 12 __ コンテキストフォーラム【ANSWER 1】 エフピコダックスから約50社約700人の
障害者雇用へ～そのほとんどが基幹事業フルタイム
雇用。それが答え～
- 14 __ コンテキストフォーラム【ANSWER 2】 工賃倍増は、目標が低すぎる～工賃10倍を実現する
「全国版民需受発注促進モデル」とは～
- 16 __ コンテキストフォーラム【ANSWER 3】 新しいジョブコーチのあり方!!
～助成金制度と人材養成を考える～
- 18 __ コンテキストフォーラム【ANSWER 4】 「重度」障害者の「働く」の新デザイン
～現状からみる答え～
- 22 __ コンテキストフォーラム【ANSWER 5】 就労移行支援のミチシルベ
～理想と実践の答え合わせ～
- 24 __ コンテキストフォーラム【ANSWER 6】 工賃向上の法則
～意識変革と具体的方法について～
- 26 __ パネルディスカッションD ANSWER 番外編
～障害者雇用は誰のためにあり、何を指すものなのか②～
- 28 __ パネルディスカッションE 障害者雇用支援制度再編への提案～雇用と福祉の垣根をこえた、
新しい就労支援体系はその答えとなるか～
- 30 __ 会場案内（フロアマップ+アクセスマップ）

タイムテーブル

1日目

12/12(土)
12:00 開場

※すべて第1会場(1F/イベントホール)で開催

13	13:00 オープニング
	13:30-14:00 行政説明 P.05 令和3年度報酬改定について 竹内尚也(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長)
14	14:05-15:15 パネルディスカッション A P.06-07 官僚セッション～「働く」を中心に教育～福祉～雇用、そして引退までのライフステージを考える～ 八田和嗣(文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 課長) 竹内尚也(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長) 小野寺徳子(厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課 課長) 進行: 藤尾健二(千葉障害者就業支援キャリアセンター センター長)
	15:30-17:00 パネルディスカッション B P.08-09 就労支援の質 ～その答え、「アセスメント」にあり～ 山内民興(社会福祉法人ぶろぼの 理事長) 牧千秋(一般社団法人しよう 代表理事) 高橋しのぶ(社会福祉法人多摩樟桐亭協会 常務理事) 進行: 金塚たかし(NPO法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク 副理事長)
17	17:15-18:30 パネルディスカッション C P.10-11 ANSWER番外編 ～障害者雇用は誰のためにあり、何を指すものなのか①～ 岡本 暁(株式会社エスプールプラス 事業本部経営企画室長) 有村秀一(障害者雇用企業支援協会 理事) 奥平真砂子(公益財団法人笹川平和財団経営企画部 特任調査役)
	18 中村敏彦(一般社団法人ゼンコロ 会長) 進行: 松井亮輔(法政大学 名誉教授)

2日目

12/13(日)
8:30 開場

※開催会場にご注意ください。フロアマップはP.30

9	9:00-12:30 コンテクトフォーラム 〈第1会場(1F/イベントホール)〉 P.12-13 コンテクトフォーラム【ANSWER 1】 エフピコダックスから約50社約700人の障害者雇用へ ～そのほとんどが基幹事業フルタイム雇用。それが答え～ 生井義雄(株式会社カスミ 常勤監査役/株式会社カスミみらい 監査役) 日野浩司(株式会社クック・チャムmy mama 代表取締役社長) 椎木修司(株式会社ハートコブひろしま 代表取締役) 米山真和(三栄産業株式会社 代表取締役会長) 且田久雄(エフピコダックス株式会社 代表取締役社長) 進行: 且田久美(エフピコダックス株式会社企画支援課 マネージャー)
	〈第2会場(5F/会議室A+B)〉 P.14-15 コンテクトフォーラム【ANSWER 2】 工賃倍増は、目標が低すぎる ～工賃10倍を実現する「全国版民需受発注促進モデル」とは～ 守屋 実(株式会社守屋実事務所 代表) 榎本淳一(コクヨアンドパートナーズ株式会社 取締役) 杉岡侑也(株式会社MiL 代表取締役CEO) 醍醐規弘(ハナサカス株式会社プロパティマネジメント部 部長) 西岡浩二(株式会社マークアイ ブランド企画部 部長) 鈴 まみ(社会福祉法人トット基金) 北川友二(大阪府茨木市健康福祉部 部長) 進行: 小野貴也(ヴァルトジャパン株式会社 代表取締役)
10	〈第3会場(5F/会議室C+D)〉 P.16-17 コンテクトフォーラム【ANSWER 3】 新しいジョブコーチのあり方!! ～助成金制度と人材養成を考える～ 國崎順子(一般社団法人Bridge 代表理事) 高谷さふみ(社会福祉法人釧路のぞみ協会 自立センター) 小野寺徳子(厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課 課長) 酒井京子(大阪市職業リハビリテーションセンター) 小川 浩(大妻女子大学 教授) 鈴木 修(NPO法人くらしえん・しごとえん 代表理事) 進行: 若尾勝己(NPO法人東松山障害者就労支援センター 代表理事)

11	<p>9:00-12:30 コンテキストフォーラム</p> <p>〈第4会場(5F/会議室E+F)〉 P.18-20</p> <p>コンテキストフォーラム [ANSWER 4]</p> <p>「重度」障害者の「働く」の新デザイン ～現状からみる答え～</p> <p>佐々木健司 (社会福祉法人さくらんぼの会 管理者・サービス管理責任者) 中山さおり (NPO法人ばいでい/ゆい 管理者) 仁木 悟 (社会福祉法人さつき福祉会 あいほう吹田 副施設長) 野澤和弘 (植草学園大学 副学長) 池田真砂子 (一般社団法人ルンアルン 理事) 野路和之 (NPO法人わかさ福祉会 理事長 障害者就業・生活支援センターTALANT センター長) 中川 均 (NPO法人全国精神保健職親会 理事長) 梅原みどり (ソフトバンク株式会社人事総務統括CSR本部CSR部 多様性推進課 課長)</p> <p>高野 元 (創発計画株式会社 代表取締役) 近藤武夫 (東京大学先端科学技術研究センター 准教授) 進行: 北川雄史 (きょうされん就労支援部会 社会福祉法人いぶき福祉会 専務理事) 進行: 村上智則 (日本財団公益事業部国内事業開発チーム リーダー)</p>
	<p>〈第5会場(5F/会議室G+H)〉 P.22-23</p> <p>コンテキストフォーラム [ANSWER 5]</p> <p>就労移行支援のミチシルベ ～理想と実践の答え合わせ～</p> <p>稲葉健太郎 (名古屋市総合リハビリテーションセンター 就労支援課長) 西村周治 (世田谷区立障害者就労支援センターすきっぷ 施設長) 鈴木 誉 (世田谷区立障害者就労支援センターすきっぷ 定着支援員) 佐藤謙介 (株式会社LITALICOワークス事業部 マネージャー) 本田未菜美 (社会福祉法人つつじSOARつつじ 就労定着支援員) 田中啓介 (社会福祉法人横浜やまびこの里ワークアシスト 主任) 玉城由美子 (社会福祉法人加島友愛会Link支援課長) 相澤欽一 (宮城障害者職業センター 主幹障害者職業カウンセラー) 酒井大介 (社会福祉法人加島友愛会 専務理事)</p>
	<p>〈第6会場(5F/会議室K)〉 P.24-25</p> <p>コンテキストフォーラム [ANSWER 6]</p> <p>工賃向上の法則 ～意識変革と具体的方法について～</p> <p>朝日雅也 (埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授) 新堂 薫 (社会福祉法人武蔵野千川福祉会 常務理事/チャレンジャー 施設長) 菊田愛香 (社会福祉法人維雅幸育会びはいぶ 管理者) 石井悠久 (厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長補佐) 奥西利江 (社会福祉法人維雅幸育会ふっくりあもんマール 管理者) 進行: 吉原大樹 (社会福祉法人筑紫会 常務理事/真壁授産学園 施設長)</p>

12	<p style="text-align:center">昼休憩</p>
13	
13	<p>13:30-14:30 〈第1会場(1F/イベントホール)〉</p> <p>パネルディスカッションD P.26-27</p> <p>ANSWER 番外編 ～障害者雇用は誰のためにあり、何を指すものなのか②～</p> <p>竹内哲哉 (NHK解説委員室 解説委員) 山田奈緒 (毎日新聞 特別報道部) 三井正義 (株式会社カラフィス 代表取締役) 若林 裕 (リーフラス株式会社管理本部人事部 部長補佐) 進行: 野澤和弘 (植草学園大学 副学長)</p>
14	<p>14:40-15:50 〈第1会場(1F/イベントホール)〉</p> <p>パネルディスカッションE P.28-29</p> <p>障害者雇用支援制度再編への提案 ～雇用と福祉の垣根をこえた、 新しい就労支援体系はその答えとなるか～</p> <p>有村秀一 (障害者雇用企業支援協会 理事) 鈴木 暢 (全国社会就労センター協議会 制度・政策・予算対策委員) 酒井京子 (NPO法人全国就業支援ネットワーク 代表理事) 近藤 淳 (全国精神障害者地域生活支援協議会 事務局長) 岡本直樹 (認定NPO法人DPI日本会議 常任委員/CILふちゅう 代表) 久保寺一男 (NPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会 理事長) 進行: 藤井克徳 (きょうされん 専務理事)</p>
15	<p>15:50-16:00</p> <p style="text-align:center">エンディング</p>

就労支援フォーラムNIPPON 2020

THE ANSWER ～この声、思いにどう答えるのか～

就労支援フォーラムNIPPONのメインとなる東京でのナンバリング開催は今年で7回目を迎えます。今年度は、コロナ禍以前より、テーマ毎に札幌、福岡、米子と地方での開催を予定していましたが、札幌を中止し、8月にオンラインで「緊急10,000人ミーティング」を開催。コロナ禍で顕在化した課題について、予定調和を避け本音の議論を展開した結果、賛否両論500近くの“声”が寄せられました。

そのなかで、特に多かった障害当事者の方々からの声。福祉就労では、「もともと少ない工賃がさらに減ってしまった。年金と合わせ何とか自立できていたが、生活保護しかないのか」、一般就労では「自宅待機というが、仕事はない。今のところ雇用は維持されているが、いつ仕事をなくすか、何もしないでいると存在意義がわからなくなり、具合が悪くなるを感じる」、さらに、「私は障害者雇用率のためのカウント(数字)ではない。私は私だ。できることをもっとしたい」「社会貢献のためにしか雇ってもらえないというのは、施設で焼いたクッキーを温情で買ってもらうのと同じですよ」などなど。

いずれも私たちが正視しなければならない声であることは言うまでもありません。この課題は、コロナ禍により起きた事故ではなく、見て見ぬふりをしていた日常のなかにあったのではないのでしょうか？ 浮き彫りになったこのことを自身の責任として捉え、けっして看過せず、私たちはその声に応えるANSWERを提供することが必要だと考えています。その答えは完全ではありませんが、時代とともに更新し続け、その最新の答えを提供する勇者がいることを信じて、この時代の役割を果たしたいと思っています。このフォーラムに集う参加者こそが、現代の勇者であり、後代の勇者に引き継ぐことができるものと信じて。

就労支援フォーラムNIPPON

行政説明

令和3年度報酬改定について

竹内尚也 (厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長)

障害者就労支援など総合支援法下の事業に対する報酬が令和3年度から改定されます。平成30年8月を皮切りにこれまで19回の検討会議が重ねられてきました。「就労移行の実績はどう評価される?」「工賃、賃金の多寡だけによらない評価のあり方は?」「定着支援創設以来、初の報酬改定となる今回、より実効性を高めることにつながるのか?」など気になる点ばかりです。事業経営に大きな影響を与える出来事として3年に一度注目される報酬改定ですが、その本質は事業継続のために、というのではなく、今まさに取り組むべき重点項目を行政が可視化したものと言えるでしょう。各方面のバランスに配慮しながらも、何を重要点、注目点として提示しようとしているのか? いよいよ実施が数か月後に迫ったタイミングで、可能な限り、方向性、変更点などについてご説明いただきます。



竹内尚也 (たけうち・なおや)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
課長

平成10年、厚生省(現厚生労働省)入省。平成21年、和歌山県に出向。同県福祉保健部福祉保健政策局長寿社会課長。平成24年、厚生労働省健康局疾病対策課長補佐。平成25年、厚生労働省健康局総務課長補佐。平成26年、厚生労働省大臣官房会計課長補佐。平成28年、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課 虐待防止対策推進室長。平成29年、国家公務員共済組合連合会に出向。病院部次長。令和元年、厚生労働省大臣官房総務課企画官。令和2年8月より現職。

パネルディスカッション A

官僚セッション

～「働く」を中心に教育～福祉～雇用、 そして引退までのライフステージを考える～

八田和嗣 (文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 課長)

竹内尚也 (厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長)

小野寺徳子 (厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課 課長)

進行 —— **藤尾健二** (千葉障害者就業支援キャリアセンター センター長)

〈セッションの目標〉

フォーラムの参加者の中心である障害者の就労支援に携わる事業者(移行支援、就労継続支援)ほか、雇用する企業が、社会に出る前の就学期の特別支援教育の視点について理解を深め、障害者のライフステージにおいて教育機関との密接な連携が必須であるとの認識を得る状態となること。また、雇用と福祉連携の検討が開始され、その具体化の議論が深まりつつある状況を理解し、各省庁が障害者本人を中心に連携をはかる現状をふまえ、日々の支援にあたる意識を高める状態となること。

〈内容〉

- ①各課における障害児者支援についての行政概要説明と連携の現状認識について
- ②各課の認識もふまえ、現場および所管課に求めたいことについて
- ③ライフステージ全般における省庁間の連携の必要性・可能性を考える
- ④「インクルーシブ」という視点からの現状と将来展望について
- ⑤各課よりメッセージ



八田和嗣 (はった・かずし)

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
課長

平成7年文部省入省。初等中等教育局特殊教育課係長、生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室長、初等中等教育局健康教育・食育課企画官、内閣府子ども・子育て本部参事官(認定こども園担当)等を経て、令和2年4月から現職。



小野寺徳子 (おのでら・のりこ)

厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課
課長

早稲田大学教育学部卒業後、障害者の親の会が運営する障害児の集団療育の現場で指導員として1年間勤務し、平成2年労働省(当時)に入省。山梨労働局職業安定部長、埼玉労働局安定部長、ハローワークサービス推進室長、首席職業指導官を歴任し、令和元年7月から現職。平成31年3月、明治大学ガバナンス研究科修了(公共政策修士)。



竹内尚也 (たけうち・なおや)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
課長

平成10年、厚生省(現厚生労働省)入省。平成21年、和歌山県に出向。同県福祉保健部福祉保健政策局長寿社会課長。平成24年、厚生労働省健康局疾病対策課長補佐。平成25年、厚生労働省健康局総務課長補佐。平成26年、厚生労働省大臣官房会計課長補佐。平成28年、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課 虐待防止対策推進室長。平成29年、国家公務員共済組合連合会に出向。病院部次長。令和元年、厚生労働省大臣官房総務課企画官。令和2年8月より現職。



藤尾健二 (ふじお・けんじ)

千葉障害者就業支援キャリアセンター
センター長

これまで約10年間、特例子会社で障害者と共に働き、平成16年より現在の「千葉障害者就業支援キャリアセンター」に勤務。平成20年に県内の障害者就業・生活支援センターと共に「千葉県障害者就業・生活支援センター連絡協議会」を立ち上げ、平成26年度より会長職を拝命。現在は「NPO法人全国就業支援ネットワーク」の理事として障害者就業・生活支援センター部会を担当。障害者就業・生活支援センターの現在の役割や今後のあり方について全国の仲間と検討を重ねる。

就労支援の質

～その答え、「アセスメント」にあり～

山内民興 (社会福祉法人ぶろぼの 理事長)

牧 千秋 (一般社団法人しょう 代表理事)

高橋しのぶ (社会福祉法人多摩棕櫚亭協会 常務理事)

進行 —— **金塚たかし** (NPO法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク 副理事長)

最近よく質の高い支援という表現を耳にしますが「質」とは何を指すのでしょうか。障害者自立支援法が施行され、就労継続A型事業所及び就労移行支援事業所は全国で3,000か所以上、就労継続B型は10,000か所以上の設置数に至っています。利用者にとって身近な地域で事業所を選択できるのは喜ばしいことではありますが、満足度の高いサービスを提供できているのでしょうか。ご存知の通り就労継続A型は勤務時間、B型は平均工賃、就労移行支援は就職者数、定着率という数字の物差し1つで評価されています。数字を目標の1つにするのはわかりやすく決して否定するものではありませんが、1つだけの評価軸で質の良い支援になるのでしょうか。それぞれの事業所には多様な悩みや課題を抱えながら、夢や希望をもたれた当事者が利用されています。そのような人たちにとっての満足度の高いサービスを提供するにはアセスメントが絶対に必要です。そこでこのパネルディスカッションでは、就労継続A型、B型、就労移行支援の実践者にご登壇いただき「アセスメント」についてしっかりと議論したいと思います。



山内民興 (やまうち・たみおき)

社会福祉法人ぶろぼの
理事長

愛媛県出身、奈良市在住。大学卒業後、企業に就職。30代後半に東京でIT企業を設立する。20数年前に、病気で喉頭を失い発声障害者になる。現在は人工喉頭器で発話。2006年にNPO法人ぶろぼの(現 社会福祉法人ぶろぼの)を設立。障害者の就労支援プログラムの開発など、障害者が就労による経済的な自立を目的とする福祉活動を行う。2016年に木造5階建ての福祉ビルを建設して、体系的な就労支援サービスの取り組みを始める。モットーは“下学して上達する”。



高橋しのぶ (たかはし・しのぶ)

社会福祉法人多摩棕櫚亭協会
常務理事

東京都在住。1994年、国立市にあった共同作業所棕櫚亭Ⅰ(現：地域活動支援センター)に入職。棕櫚亭Ⅱ・Ⅲ、生活支援センターなびい(現：相談支援事業)を経て、障害者自立支援法(現：総合支援法)施行時には、小規模授産施設棕櫚亭Ⅲの就労移行(就労移行支援事業所ピアス分場)への事業移行に携わった。2008年より就労移行支援事業所ピアス勤務。ピアスでは2014年の生活訓練事業(多機能)開始、2018年定着支援事業開始に携わる。



牧千秋 (まき・ちあき)

一般社団法人しょう
代表理事

長野県中野市出身。大学では社会勉強中心で卒業後はフリーターとして過ごしていたが、2005年に社会福祉法人にパート職員として入職。作業指導員、就労移行支援員、就業・生活支援センター就業支援ワーカー、自立訓練(生活訓練)事業所での勤務を経験する。2007年より、【NPO法人障がい者雇用支援ネットワークながの】の活動にもライフワークとして参加。県内の就労支援に携わるスタッフの研修事業などにも携わる。2018年3月社会福祉法人を退職、11月には同NPO法人の仲間と一念発起し、【一般社団法人しょう】(就労移行支援事業/就労継続支援B型事業/指定特定相談支援事業)を設立。代表理事を務める傍ら、相談支援専門員、キャリアコンサルタントとして、障害のあるなしにかかわらず、日々、目の前の方と向き合う毎日を送っている。現在、NPO法人障がい者雇用支援ネットワークながの理事長、NPO法人全国就業支援ネットワーク理事も兼務。



金塚たかし (かなづか・たかし)

NPO法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク
副理事長

知的障害者通所授産施設、障害者就業・生活支援センターで勤務した後、2007年に大阪精神障害者就労支援ネットワークJSNを設立。精神障害者の働き続ける支援をコンセプトに、就職はゴールではなくスタートであると考えて、現在までに500名以上の方を企業へ送り出し、障害者から労働者として変化していく過程を支援している。また、企業の雇用管理についての支援も法人の大きな役割と考え企業支援にも力を入れている。

パネルディスカッション C

ANSWER番外編

～障害者雇用は誰のためにあり、 何を指すものなのか①～

岡本暁 (株式会社エスプールプラス 事業本部経営企画室長)

有村秀一 (障害者雇用企業支援協会 理事)

奥平真砂子 (公益財団法人笹川平和財団経営企画部 特任調査役)

中村敏彦 (一般社団法人ゼンコロ 会長)

進行 —— **松井亮輔** (法政大学 名誉教授)

障害者雇用の形態が多様化しています。一般就労分野では、本社以外の特例子会社での雇用、さらには雇用引き受けの新業態など、その雇用のありかたが賛否両論さまざまな議論を呼んでいます。また、福祉と雇用にまたがる就労継続支援A型も、その果たすべき役割がいまいなことについては常に議論の的となっています。

昨年も扱われたこのテーマにおいて忘れられない障害当事者からの発言がありました。「カウント？ ダブルカウント？ それはいったい何なんだ？ 僕は僕、一人は一人。障害者はただの数なのか？」

法定雇用率というコンプライアンスに追いかけるなか、私たちは、誰のため、何のために障害者雇用に取り組むのかについて、目を背けず議論しなければなりません。その「多様」は、『多様』な障害、ニーズのための「多様」なのか？ その答えは正しい答えか？ それとも目指すべきインクルーシブの過渡期にある仮の答えなのか？ 前半(①=パネルディスカッションC)と後半(②=パネルディスカッションD)に分け、目指すべき障害者雇用の理想とその現実の間で徹底的に議論します。

【前半(①=パネルディスカッションC)】

障害者雇用率達成を主眼に設置された特例子会社および雇用引き受けの新業態の方々からの話を中心に、その実際をインクルーシブの視点で見たときにどうとらえるべきなのか？ それは完成形なのか？ 過渡期としての一形態なのか？ について、当事者の視点も交え議論します。

**岡本 暁** (おかもと・あきら)株式会社エスプールプラス
事業本部経営企画室長

2002年、大学卒業後、創業3期目のエスプールに新卒採用第1期生として入社。エスプール入社後は主にセールスプロモーションの業務などに従事。2014年からエスプールプラスに転籍。農園運営の責任者、障害者の就労支援の責任者を経て現職。現在は経営企画室として、福祉団体や、行政担当者等との窓口を担当。

**奥平真砂子** (おくひら・まさこ)公益財団法人笹川平和財団
経営企画部 特任調査役

高校卒業まで施設で育ち、大学を卒業後は零細企業から大企業、障害者団体といろいろなところで働いてきました。海外労働経験もあります。アメリカの自立生活センターの職業斡旋部門でアシスタントとして働き、コロンビアでは障害者インクルージョンのプロジェクトを展開しました。現在は、笹川平和財団でダイバーシティ&インクルージョンのプロジェクトを実施し、財団が障害者だけでなくすべての人にとって働きやすい職場になるように努めています。

**松井亮輔** (まつい・りょうすけ)法政大学
名誉教授

1939年兵庫県生まれ。米国ノースイースタン大学大学院教育学研究科リハビリテーション管理コース専攻(教育学修士)、国際労働事務局(ILO)アジア太平洋地域担当職業リハビリテーションアドバイザー、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構審議役、法政大学現代福祉学部教授などを経て、現在は、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会副会長、法政大学名誉教授。主な著書は、『障害者の福祉的就労の現状と展望』(中央法規、2011年)など。

**有村秀一** (ありむら・しゅういち)障害者雇用企業支援協会
理事

東京都出身。1982年4月、トヨタ自動車(株)入社、技術部門にて車両開発支援に従事。その後、車両企画、国内販売、総務等複数の部門を経験。2007年6月、人事部門に異動し障害者雇用施策を担当。2008年4月、特例子会社トヨタルーブス(株)を設立し出向。以降13年間、障害者就労に広く携わる。2016年6月、(一社)障害者雇用企業支援協会(SACEC)理事就任。

**中村敏彦** (なかむら・としひこ)一般社団法人ゼンコロ
会長

企業でデザイナーとして勤務後、1983年、社会福祉法人東京コロニーにグラフィックデザイナーとして採用される。当時は入所施設を併設しており、障害者の生活環境の実態に衝撃を受ける。障害のある仲間たちと共有する時間が多くなり、偏見や差別に向き合わざるを得なくなる。職場では誰もがパートナーであり、みんなで稼ぐという姿勢で就労支援にかかわり、2012年に東京コロニーの理事長、ゼンコロの会長に就任、現在に至る。

エフピコダックスから 約50社約700人の障害者雇用へ ～そのほとんどが基幹事業フルタイム雇用。 それが答え～

生井義雄 (株式会社カスミ 常勤監査役/株式会社カスミみらい 監査役)

日野浩司 (株式会社クック・チャムmy mama 代表取締役社長)

椎木修司 (株式会社ハートコープひろしま 代表取締役)

米山真和 (三栄産業株式会社 代表取締役会長)

且田久雄 (エフピコダックス株式会社 代表取締役社長)

進行 ——— **且田久美** (エフピコダックス株式会社企画支援課 マネージャー)

障害者の就労を労働力や生産力だけで語るのはいかなものか? 「働くってお金だけじゃない!」「障害者に無理をさせるべきではない。できることをやってもらいたい」「企業は障害者を社会貢献としてもっと雇用するべきだ」などなど。障害のある彼らの「働く」「戦力化」「企業の障害者雇用」を語ると、令和に突如した現在もいまだそのような声が届くことが多い。障害があってもなくても働くということの意味や意義は同じであるということ、本気で働くからこそ得られるものや見えるものがあるということ、企業と従業員は対等な関係であるということ、その双方がWIN・WINの関係を築く努力をすべきであるということ、誰でもが誰かや何かにとって必要な人になれるという当たり前のこと。

今回のプログラムは、そんな一つひとつのことを具体的に掘り下げる時間にしたい。

エフピコは30年以上、障害者雇用を基幹事業のど真ん中で継続してきた。戦力化に成功したと言われるエフピコの雇用の形に何か秘訣があるとすれば、障害者でもできる仕事ではなく、彼らと私たちだからこそできる仕事を追求してきたことだ。その雇用ポリシーは今や約50社約700名の雇用の創出につながった。

今回は、障害者雇用を知識も経験もゼロからのスタートで開始したにもかかわらず、年々雇用数を拡大し収益を上げ、障害者雇用は宝の山だったと確信する企業複数社をお招きし、裏も表も本心も、そのすべてを率直に聞く。「企業にとっての障害者雇用とは?」「貢献か戦略か?」「雇用する企業にとっても、雇用される障害者にとっても、長く濃く良い雇用にするため必要なキーワードは?」「障害者雇用に失敗する企業の共通点は?」「収益は?」「一番の失敗や課題は?」「支援者に求めることは?」「障害のある従業員と目指す未来とは?」

企業人から発せられる一言一句。その言葉のなかにANSWERがあると信じて。



生井義雄 (なまい・よしお)

株式会社カスミ 常勤監査役
株式会社カスミみらい 監査役

大学卒業後、1979年(株)カスミに入社、店舗を経験の後、1998年、販売部マネージャーとしてエリアの店舗指導にあたった。その後、2009年、精肉加工センターの工場長として着任し生産体制を指揮した。2013年、取締役人事総務本部長および環境社会貢献部長に就任し、障害者雇用や環境保全活動、食育、フードバンクなども進めた。2018年9月、特例子会社である「(株)カスミみらい」の代表取締役社長として同社を立ち上げ、2019年2月より営業を開始した。同年5月、親会社である(株)カスミの常勤監査役に就任し、あわせて(株)カスミみらいの監査役も兼任して現在に至っている。



椎木修司 (しいのき・しゅうじ)

株式会社ハートコープひろしま
代表取締役

1987年、生協ひろしま入協以来、配送担当・事業部・人事部スタッフを経て宅配事業所長を8年勤め、2007年に特例子会社設立準備担当となりハートコープひろしまの設立に携わる。半年の準備期間を経て2007年10月に株式会社ハートコープひろしまが設立され取締役事業部長となる。後、2017年代表取締役に就任、現在に至る。



且田久雄 (かつだ・ひさお)

エフピコダックス株式会社
代表取締役社長

和歌山県出身。明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業。大学卒業後、高知県土佐市に知的障害者更生施設・通勤寮・養護学校に勤務。その後、障害者の働く場所をつくる活動を続ける。昭和56年10月、(株)モダンパック四国設立、代表取締役社長就任。平成7年4月に(株)ダックス四国を設立、平成10年9月(株)エフピコの特例子会社として認定される。同年12月、日本で初めてとなる企業による「障害者就業継続支援(A型)事業所」エフピコ愛パックを広島市に開設。平成29年1月、ダックス千葉・ダックス四国・ダックス佐賀・茨城ピジョンリサイクル・北海道愛パックを合併統合し、エフピコダックス(株)設立、代表取締役就任。



日野浩司 (ひの・こうじ)

株式会社クック・チャムmy mama
代表取締役社長

愛媛県新居浜市出身。2003年松山大学卒業後、新卒にて地元企業である(株)クック・チャムに入社。本社工場製造部門にてリーダー、サブマネージャーなどの役割を担う。2010年(株)クック・チャムmy mama(就労継続支援A型事業所)の責任者として、事業立ち上げ、運営に携わるなかで、人生ではじめて障害者と働くことを通して向き合うことを経験する。日々、楽しみ、もがきながら、2016年代表取締役に就任。



米山真和 (よねやま・まさかず)

三栄産業株式会社
代表取締役会長

ビルメンテナンス(建築物の清掃等)を主力業務とする三栄産業の他、就労継続支援A型事業所オンザライズ、グループホーム・生活介護事業所運営のライフパス等で構成する三栄グループ代表。障害者をはじめ生活困窮者、DV被害避難者らを積極的に雇用しており、「多様な人たちが働いて楽しい」をグループ基本理念とする。障害者雇用率は14.36%。障害者雇用だけでなく、生活面サポート、就労能力低下後の働き方確立にも注力している。



且田久美 (かつだ・くみ)

エフピコダックス株式会社
企画支援課 マネージャー

1974年高知県出身。社会福祉法人にて生活支援員、サービス管理責任者として複数年勤務。生活の場から就労先へ送り出す立場を通じて「仕事」が彼らに与える影響の大きさを実感する。2009年、(株)エフピコの特例子会社であるエフピコダックス(株)福山選別工場の設立にともない、障害者雇用責任者として着任し現在に至る。自社グループ数百名の障害者雇用にかかわる一方で、取引先を中心に約数十社の障害者雇用のサポートを実施。

工賃倍増は、目標が低すぎる ～工賃10倍を実現する 「全国版民需受発注促進モデル」とは～

守屋 実 (株式会社守屋実事務所 代表)

榎本淳一 (コクヨアンドパートナーズ株式会社 取締役)

杉岡侑也 (株式会社MiL 代表取締役CEO)

醍醐規弘 (ハナサカス株式会社プロパティマネジメント部 部長)

西岡浩二 (株式会社マークアイ ブランド企画部 部長)

鈴 まみ (社会福祉法人トット基金)

北川友二 (大阪府茨木市健康福祉部 部長)

進行 ——— **小野貴也** (ヴァルトジャパン株式会社 代表取締役)

世の中には、数多くの仕事が外注(アウトソーシング)されている。そのうち、就労継続支援A・B型事業所で受注可能と判断できる業務は、年間70兆円以上外注されていると推察される。しかし、全国1.5万超の事業所はこの10年間、これら数多くの仕事を十分に受注できていない実態が続いており、この課題は、まさに「待ったなし」である。

原因はなにか——。1事業所の受注規模・種類では、民間企業の期待値を超えられないケースが圧倒的に多いからだ。解決策の1つが、事業所単位・地域単位ではなく、全国単位で民間企業から仕事を受注し、全国の事業所へ最適に分配する「全国版民需受発注促進モデル」だ。

このように、発注側の企業と、受注側の事業所の間に入り、双方で受発注される仕事量を底上げできる仕組みを「プラットフォーム」と呼ぶ。このプラットフォームモデルを、すでに先行モデルとして実行し、印刷業界に変革(イノベーション)をもたらした、ラクスル(株)の元副社長より、プラットフォームの構造から偉大な可能性までを解説していただく。本コンテクトフォーラムの進行役は、就労支援業界に特化したプラットフォームモデル(「全国版民需受発注促進モデル」)で、累計1,500案件超の仕事を就労継続支援事業所へ流通させてきた、ヴァルトジャパン(株)の代表取締役小野貴也が務め、実際の発注側企業代表者、受注側事業所代表者、本モデルを推進する自治体の実力者がたが集結し、これまで就労支援業界が真正面から向き合い続けてきた課題に対する新たなANSWER「全国版民需受発注促進モデル」で生み出す、我が国日本における「工賃10倍の未来」を熟論する。



守屋 実 (もりや・みのる)

株式会社守屋実事務所
代表

1992年ミスミ入社、新規事業開発に従事。2002年新規事業の専門会社エムアウトをミスミ創業者の田口氏と創業、複数事業の立上げと売却を実施。2010年守屋実事務所を設立。新規事業創出の専門家として活動。ラクスル、ケアプロなどの創業に参画。博報堂、JAXAなどのアドバイザー、内閣府の有識者委員、山东省の人工知能高次顧問を歴任。2018年にブティックス、ラクスル、2か月連続上場。『新しい一歩を踏み出そう!』(ダイヤモンド社)著。



杉岡侑也 (すぎおか・ゆうや)

株式会社MiL
代表取締役CEO

2014年、社会人になり夢や志の無い若者が多くいることに驚き、教育系ベンチャー株式会社BeyondCafeを創業。2017年、自身のような学歴キャリアのない人材を支援する株式会社ZERO TALENTを創業。2018年、支援した若者達の人生が長く幸せであることを実現するため「ヘルスケア×フード」ベンチャー株式会社MiLを創業。Forbes 30 Under 30 Asia, Japanに選出された若手連続起業家。



西岡浩二 (にしおか・こうじ)

株式会社マークアイ
ブランド企画部 部長

2003年マークアイ入社。以後、商標コンサルティングを中心として、多くの企業のグローバル商標出願戦略・保護戦略立案を手掛ける。現在は「クリエイティブとリーガルの融合」をテーマにネーミングサービスを中心としたブランドコンサルティング業務を推進し、自身もネーミング制作を手がける。一般社団法人日本食品・バイオ知的財産権センター関西委員会顧問。



北川友二 (きたがわ・ゆうじ)

大阪府茨木市健康福祉部
部長

昭和59年茨木市役所入庁。保健福祉部門に約20年。障害福祉課長、福祉政策課長、福祉事務所長などを経て平成28年に健康福祉部長を拝命。平成30年に障害の特性に配慮し共に生きるまち茨木の実現を目指す「茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を策定。同年、地域共生のまちづくりを目指すため地域、障害、高齢・介護、健康・食育の各計画を一体的に推進するため本市独自の総合保健福祉計画を策定。



榎本淳一 (えのもと・じゅんいち)

ココヨアンドパートナーズ株式会社
取締役

1998年ココヨ株式会社入社、流通販売会社のマーケティング・営業企画や間接材購買システムの販売促進を経験したのち、2005年から社内新規事業として現業であるBPO事業の立ち上げから参画。2011年からは本事業の責任者として、主に事業開発と人事(制度設計、採用教育など)を担当。2016年に更なる事業拡大を目的としてココヨ&パートナーズ株式会社を設立。現在は経営全般と新規事業や営業を統括する業務に従事。



醍醐規弘 (だいご・のりひろ)

ハナサカス株式会社
プロパティマネジメント部 部長

ハナサカス(株)は女性専用シェアハウス運営管理会社です。シェアハウスは、自室とは別に複数人数が共同利用できる共有スペースを持った賃貸住宅です。「カバン1つで東京暮らし」がスタートできるよう、共用部には無料で使用できる洗濯乾燥機、キッチン等を完備、プライベートの居室ではTV、2ドア冷蔵庫、ベッド、デスクが設置してあるので、入居初日から快適な東京ライフを開始できます。電気・ガス・水道・WIFI等も手間なく利用できます。



鈴木 まみ (すず・まみ)

社会福祉法人トット基金

東京都出身。1996年、日本ろう者劇団入団。同年アトリエ公演「デフ・パラダイス」でデビュー。手話狂言、創作劇に多数出演。2003年から2005年まで制作も担当。外部出演では1998年、イスパシオ「乗合馬車のキップ」。2000年、みずノ卵公演Vol.3「コクトーの遺言」。2002年、風の市プロデュース・シアターX提携公演「雨月」。2002年、演劇企画室千里魚眼「アルトーの黙示録」他。2010年、劇団しゅわえもん「ブンナよ、木からおりてこい」、2011年「あらしのよるに」。2017年、うごく作品Vol.1、2019年、Vol.10、2019年、濃淡公演Vol.01に参画。2020年、全日本ろうあ連盟創立70周年記念映画に出演。現在演劇活動を続けながら、就労継続支援B型職業指導員として勤務している。



小野貴也 (おの・たかなり)

ヴァルトジャパン株式会社
代表取締役

前職のシオノギ製薬(株)にて、精神疾患病・生活習慣病の医薬品専門MRに従事中、医薬品では解決できない、仕事と治療の両立が必要な方々における「社会的就労問題」に衝撃を受け、2014年8月に同社を創業。民間企業の業務案件を、就労継続支援事業所へ流通させる「障害者特化型BPO事業」を展開。登録者数1,000事業所超、ワーカー数10,000人超、累計受発注案件実績1,500案件を超える、国内最大級のプラットフォームへと成長させる。

新しいジョブコーチのあり方!!

～助成金制度と人材養成を考える～

國崎順子 (一般社団法人Bridge 代表理事)

高谷さふみ (社会福祉法人釧路のぞみ協会 自立センター)

小野寺徳子 (厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課 課長)

酒井京子 (大阪市職業リハビリテーションセンター)

小川 浩 (大妻女子大学 教授)

鈴木 修 (NPO法人くらしえん・しごとえん 代表理事)

進行 —— **若尾勝己** (NPO法人東松山障害者就労支援センター 代表理事)

2002年に制度化された「ジョブコーチ」も約20年が経過しようとしており、企業側の意識や受入れ態勢が拡充され、障害者雇用が加速度的に進むなか、対象者像の変化と裾野の広がりとともにニーズの多様化も進み、就労支援のあり方や必要な専門性は大きく変化をしています。

そのようななか、2019年度開催のフォーラムでは「就労支援の変化のなかであらためてジョブコーチのあり方を問う」というテーマで、「送り出し側」と「受け入れ側」の異なる視点からジョブコーチ制度やジョブコーチ支援の技術について、そのあり方を考察する企画内容としワークショップを開催させていただきましたが、2020年度の本フォーラムにおきましては、この続編として、ジョブコーチ制度や就労支援の基礎ともいべきジョブコーチ支援の技術、さらに人材養成という視点も付加したうえで、現状や課題を検証し、さまざまな角度や切り口から、あらためてそのあり方を考察する企画として開催したいと考えています。また、昨年度末頃から拡大した新型コロナウイルス感染症の影響は、少なからず私たちのさまざまな生活様式に変化を与えてきました。対面相談・対面援助を基本スタイルとするジョブコーチ支援や、ジョブコーチ養成研修の内容についても、例外なく「ニューリアリティ」や「コンタクトレス」という新しいトレンドへの適応、そのあり方が問われているのではないのでしょうか。

このANSWER 3では、今後のジョブコーチのあり方を「新たなジョブコーチ」という視点から、①支援の実践をとおしてみえるジョブコーチ制度の現状と課題、②ジョブコーチ資格の付与という職場適応援助者養成研修の実施を通してみえる人材養成の現状と課題、③これらが今後の障害者雇用にどのように影響し、また寄与されるべきなのかを検証し、「新たなジョブコーチ」のあり方を提言したいと考えます。就労支援の原点でもある「ジョブコーチ」について、皆さん一緒に考えてみましょう!



國崎順子 (くにざき・じゅんこ)

一般社団法人Bridge
代表理事

高校卒業後、福岡県婦人警察官を拝命、結婚を機に退職、主婦業・育児に専念。社会復帰は派遣スタッフとしてPCインストラクターでスタート、障害者のためのパソコン講座の機会を得て、障害者の就業に関心を持つ。障害者雇用拡大を目的とした福岡県事業に従事後、ジョブコーチ支援をライフワークへの思いから2018年2月にBridgeを立ち上げ、訪問型職場適応援助、障害者雇用コンサルティング業を開始。現在に至る。



小野寺徳子 (おのでら・のりこ)

厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課
課長

早稲田大学教育学部卒業後、障害者の親の会が運営する障害児の集団療育の現場で指導員として1年間勤務し、平成2年労働省(当時)に入省。山梨労働局職業安定部長、埼玉労働局安定部長、ハローワークサービス推進室長、首席職業指導官を歴任し、令和元年7月から現職。平成31年3月、明治大学ガバナンス研究科修了(公共政策修士)。



小川 浩 (おがわ・ひろし)

大妻女子大学
教授

神奈川県総合リハビリテーションセンターで、知的障害者入所施設、高次脳機能障害の職業準備訓練等を担当。1992年、米国でジョブコーチの研修を受ける。帰国後に社会福祉法人横浜やまびこの里でジョブコーチの実践、研修を開始。2003年にNPO法人ジョブコーチ・ネットワークを設立。同年、大妻女子大学助教授。現在、大妻女子大学教授、共生社会文化研究所所長。就労支援、障害者雇用の人材養成を幅広く行っている。



若尾勝己 (わかお・まさき)

NPO法人東松山障害者就労支援センター
代表理事

平成2年4月、社会福祉法人育心会入職。平成15年4月、NPO法人トータルサポートネット設立。平成16年3月、社会福祉法人育心会退職。平成16年4月、NPO法人東松山障害者就労支援センター入職(現職)。平成31年5月、NPO法人埼玉県障がい者就労支援ネットワーク設立。主な役職：NPO法人東松山障害者就労支援センター代表理事、NPO法人ジョブコーチ・ネットワーク理事、NPO法人トータルサポートネット代表理事、NPO法人埼玉県障がい者就労支援ネットワーク代表理事、社会福祉法人昴評議員。



高谷さふみ (たかや・さふみ)

社会福祉法人釧路のぞみ協会 自立センター

幼稚園教諭から障害福祉分野に転職する。入所更生施設で勤務したのち、北海道障害者職業センターで配置型職場適応援助者に従事し就労支援の経験を積む。現在、社会福祉法人釧路のぞみ協会自立センター所長。過疎に向かう地域の中で障害者雇用の促進・定着にむけ奮闘中。信条は、適切なサポートがあると企業の方が必要とする人材になり、障害のある方も自分らしく社会自立が出来る。そんな思いで活動しています。



酒井京子 (さかい・きょうこ)

大阪市職業リハビリテーションセンター

大学卒業後、大阪市職業リハビリテーションセンターに入職。ITを活用したコミュニケーション機会の確保や在宅就労支援などを行う。2009年より主に発達障害のある人を対象とした就労支援移行支援事業所「サテライト・オフィス平野」所長。その後、2017年より現職の大阪市職業リハビリテーションセンター所長。2006年度よりサービス管理責任者指導者養成研修(国研修)〈就労分野〉講師。2019年3月よりNPO法人全国就業支援ネットワーク代表理事。



鈴木 修 (すずき・おさむ)

NPO法人くらしえん・しごとえん
代表理事

1980年、私立高校教員。2006年、NPO法人くらしえん・しごとえん設立。2007年、厚生労働大臣指定職場適応援助者養成研修開始。地域の就労支援のあり方に関する研究会(第2次)委員、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構「障害者雇用管理サポーター」、職場適応援助者養成研修のあり方に関する研究会 委員。障害者スポーツ：全国障害者スポーツ大会 静岡県・浜松市コーチ、フェスピック'06クアラルンプール大会盲人マラソンチームコーチ。

コンテキストフォーラム【ANSWER4】

「重度」障害者の 「働く」の新デザイン ～現状からみる答え～

佐々木健司 (社会福祉法人さくらんぼの会 管理者・サービス管理責任者)

中山さおり (NPO法人ばでい/ゆい 管理者)

仁木 悟 (社会福祉法人さつき福祉会 あいほうぶ吹田 副施設長)

野澤和弘 (植草学園大学 副学長)

池田真砂子 (一般社団法人ルンアルン 理事)

野路和之 (NPO法人わかかさ福祉会 理事長
障害者就業・生活支援センターTALANT センター長)

中川 均 (NPO法人全国精神保健職親会 理事長)

梅原みどり (ソフトバンク株式会社人事総務統括CSR本部CSR部多様性推進課 課長)

高野 元 (創発計画株式会社 代表取締役)

近藤武夫 (東京大学先端科学技術研究センター 准教授)

進行 —— **北川雄史** (きょうされん就労支援部会/社会福祉法人いぶき福祉会 専務理事)

進行 —— **村上智則** (日本財団公益事業部国内事業開発チーム リーダー)

本コンテキストフォーラムでは、11月18日(水)に開催した「就労支援フォーラム NIPPON フクオカ」のメインテーマとなっている「重度」障害者と「働く」をテーマに引き継いでいきます。知的「重度」の働くでは、強度行動障害等を伴う困難ケースでの就労支援の現状と課題を共有し、必ずしも生産性や工賃の多寡を尺度としない「働く」の意義とこれからの制度の在り方について議論します。精神「重度」の働くでは、IPS(個別就労支援プログラム)の実践状況や社会的入院の今を整理し、就労支援体系再編の動向も捉らまえ、医療と企業の連携による、「重度」精神障害者の地域移行の新たなアプローチについて議論します。身体「重度」の働くでは、超短時間雇用による、ブレイクスルーのための制度の壁とその先にある、重度身体障害者の一般就労の可能性拡大を議論します。



佐々木健司 (ささき・けんじ)

社会福祉法人さくらんぼの会
管理者・サービス管理責任者

リーマンショック後の2009年にさくらんぼの会入職。生活介護事業所で重度知的障害者の支援に従事。2012年にさくらんぼ生活介護責任者。2017～19年さくらんぼの会理事。2018年～多機能型さくらんぼ管理者・サビ菅。きょうされん重度重複部会員。ボランティアで清洲城武将隊天下布武所属。



仁木 悟 (にき・さとる)

社会福祉法人さつき福祉会
あいほうぶ吹田 副施設長

あいほうぶ吹田は2021年に20周年を迎えます。生活介護事業で医療的ケアが必要な重度障害者が多数在籍している当事業所で、20年間大切に取り組んできたことの一つが、障害の重たい方の労働実践です。フォーラム当日、少しばかりですが今まで積み上げてきた労働実践と、その実践に長くかかっていた私の想いを紹介させていただきます。「権利としての労働」、「社会参加としての労働」等、さまざまな視点からぜひ皆さんで論議しましょう。



池田真砂子 (いけだ・まさこ)

一般社団法人ルンアルン
理事

1977年生まれ。看護学校を卒業後、精神科の病棟・デイケアに勤務。デイケア勤務中の2007年にIPS (Individual Placement and Support)を知り、実施に携わる。現在は多機能型事業所(就労移行・定着支援・生活訓練)にてIPSの実施や運用を行いながら、日本IPSアソシエーション(JIPSA)にて、必要な方に個別での就労支援をお届けするべく、普及のための活動等も行っている。



中川 均 (なかがわ・ひとし)

NPO法人全国精神保健職親会
理事長

1975年～2019年、大手建設会社に入社、人事総務および経営企画部門勤務。2014年、NPO法人全国精神保健職親会 理事長就任。その他の現職務……一般社団法人日本観光自動車道協会 代表理事兼会長、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会インフラマネジメント部会 部会長。



中山さおり (なかやま・さおり)

NPO法人ばでい
ゆい 管理者

西九州大学社会福祉学科卒業。福岡市立の特別支援学校で講師として6年間講師として勤務。講師をしていた特別支援学校の保護者と障害者小規模作業所を設立し、職員として勤務。現在に至る。



野澤和弘 (のざわ・かずひろ)

植草学園大学
副学長

静岡県熱海市出身。早稲田大学法学部卒、毎日新聞社で社会部記者、夕刊変種部長、論説委員などとして社会保障政策、いじめ、虐待、ひきこもりなどの報道に努める。2019年に退社。現在は一般社団法人スローコミュニケーション代表、植草学園大学副学長・教授。東京大学、上智大学、早稲田大学などで「障害者のリアルに迫る」ゼミの担当講師も。主な著書に『スローコミュニケーション』『障害者のリアル×東大生のリアル』『条例のある街』『あの夜、君が泣いたわけ』など。毎日新聞客員編集委員として医療プレミア(Web)で「令和の幸福論」を連載中。



野路和之 (のじ・かずゆき)

NPO法人わかさ福祉会 理事長
障害者就業・生活支援センターTALANT センター長

1969年仙台市出身、1991年武蔵大学経済学部経営学科を卒業。1992年、財団法人花と緑の農芸財団(当時理事長・長嶋茂雄氏)農芸塾を卒業。同年より株式会社自治体研究社に入社、7年間月刊誌・単行本編集に従事。1999年より現法人のわかさ福祉会に入職。2001年にジネス(現在、障害者総合支援法・就労移行支援事業)所長となり、2006年より法人事務局長も兼務。2008年より障害者就業・生活支援センターTALANTのセンター長に従事。2016年より同法人副理事長も兼務。2020年7月より同法人理事長に就任。



梅原みどり (うめはら・みどり)

ソフトバンク株式会社人事総務統括CSR本部CSR部
多様性推進課 課長

「新たな枠組みで社会を変革し、多様な人々が活躍できる環境作り」というミッションに向けて『ショートタイムワーク』『魔法プロジェクト』『成長ログサービス』など、さまざまなプロジェクトが進行中。



高野 元 (たかの・はじめ)

創発計画株式会社
代表取締役

大企業のネットビジネス部門、ベンチャー企業の役員を経て、2011年に創発計画株式会社を創業するが、2014年秋にALSの告知を受ける。すでに胃瘻造設手術、気管切開手術を受けた、最重度の障害者。神経難病患者が、積極的な社会参加ができる仕組みづくりに取り組んでいる。創発計画株式会社代表取締役、日本ALS協会神奈川県支部役員、川崎つながる会会長、神奈川県共生社会アドバイザー。



北川雄史 (きたがわ・ゆうじ)

きょうされん就労支援部会
社会福祉法人いぶき福祉会 専務理事

1969年、京都市生まれ、神戸育ち。筑波大学第二学群人間学類卒。大日本印刷株式会社から、社会福祉士取得後、1997年に社会福祉法人いぶき福祉会に入職。従来の福祉の枠にとどまらず、福祉のつよみをいかしたブランド開発により、モノやコンテキストを創りだしている。地域でモノづくりネットワークの活動などにも積極的に取り組む一方、最重度の障害のある人の社会参加、いのちの問題などを医療・教育と連携しながら向き合いつづけている。



近藤武夫 (こんどう・たけお)

東京大学先端科学技術研究センター
准教授

東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野 准教授。博士(心理学)。専門は特別支援教育(支援技術)。広島大学教育学研究科助教、米国ワシントン大学計算機科学・工学部/DO-IT Center 客員研究員を経て現職。多様な障害のある人々を対象に、教育や雇用場面での支援に役立つテクノロジー活用や合理的配慮、修学・雇用制度のあり方に関する研究を行っている。



村上智則 (むらかみ・ともりの)

日本財団公益事業部国内事業開発チーム
リーダー

1981年生まれ、千葉県出身。青山学院大学大学院国際政治経済学研究科修了。2007年に日本船舶振興会(現、日本財団)入会后、情報システム部門で公益コミュニティサイト「CANPAN」の運営、ISMSの導入に携わり、福祉部門にて障害者就労を担当。その後、監査部門を経て、日本財団鳥取事務所に駐在。鳥取県との地方創世に係るプロジェクトを担当。現在、福祉部門にて「日本財団はたらく障害者サポートプロジェクト」等、就労支援事業に携わる。

A large empty rectangular box with a thin black border, intended for writing a memo.

就労移行支援のミチシルベ

～理想と実践の答え合わせ～

稲葉健太郎 (名古屋市総合リハビリテーションセンター 就労支援課長)

西村周治 (世田谷区立障害者就労支援センターすきっぷ 施設長)

鈴木誉 (世田谷区立障害者就労支援センターすきっぷ 定着支援員)

佐藤謙介 (株式会社LITALICOワークス事業部 マネージャー)

本田未菜美 (社会福祉法人つつじSOARつつじ 就労定着支援員)

田中啓介 (社会福祉法人横浜やまびこの里ワークアシスト 主任)

玉城由美子 (社会福祉法人加島友愛会Link 支援課長)

相澤欽一 (宮城障害者職業センター 主幹障害者職業カウンセラー)

酒井大介 (社会福祉法人加島友愛会 専務理事)

2006年に誕生した就労移行支援事業も15年目を迎える。この15年で、支援対象者層は広がり、それにともない就労移行支援に求められるものも多様化している。支援の先に見える企業就労の世界においても、さまざまな雇用の形態が取り入れられ、障害者本人に求められるスキルなどもさまざまである。そのようななか、就労定着支援事業も創設され、働いた就職後の利用者をどのように支えていくか、まさに就労支援サービスの転換期であると考えられる。そんな今だからこそ、不変の支援について考え、礎を築くべきではないだろうか。今回は、就労移行支援事業における支援の本質として、4つのポイントを取り上げる。4つのポイントとは、①可能性を引き出す支援、②アセスメントの本質、③計画的な支援、④職場定着に向けた環境調整である。本コンテキストフォーラムの前半では、これらのポイントごとに基礎講義と事例発表で理念と実践を検証し、支援の視点をとらえたい。後半ではトークディスカッションを構成し、「就労支援における利用者(障害者)主体の支援とは」というテーマで、前半を振り返りながら、障害のある人が働くことを人生の岐路として捉え、どのような想像力やスタンスをもって支援に携わるべきなのか、就労支援の経験豊富なスピーカーに登壇いただき、多角的な意見交換をしたい。



稲葉健太郎 (いなば・けんたろう)

名古屋市総合リハビリテーションセンター
就労支援課長

所属団体：全国就労移行支援事業所連絡協議会 副会長、NPO法人ジョブコーチ・ネットワーク 理事など。経歴：1996年～2002年：横浜市総合保健医療センターにおいて精神障害者の生活訓練・デイケア・就労支援に従事。2002年～現在：名古屋市総合リハビリテーションセンターで主に高次脳機能障害者への生活・就労支援に従事。主な著書：『高次脳機能障害 支援の道しるべ～就労・社会生活編～』『認知機能・職業能力・対人関係スキル訓練指導マニュアル』/メディカ出版(編著・共著)など。



鈴木 誉 (すずき・たかし)

世田谷区立障害者就労支援センターすきっぷ
定着支援員

東京ジョブコーチ支援室を経て世田谷区立すきっぷへ。平成31年より就労定着支援を担当する。社会福祉士、精神保健福祉士。



本田未菜美 (ほんだ・みなみ)

社会福祉法人つつじ
SOARつつじ 就労定着支援員

大学、大学院では臨床心理学を専攻。卒業後は現事業所の所属し、勤続7年目。法人本部は広島県東広島市にあり、発達障害のある方の療育支援から就労支援、相談支援など、一生涯にわたった支援事業を展開している。所属事業所は広島市東区にあり、就労移行支援(定員20名)・自立訓練(定員6名)・就労定着支援の多機能型として運営し、開設8年目となる。80名以上の就職実績があり、就労1年目の職場定着率は90%を維持。



玉城由美子 (たましろ・ゆみこ)

社会福祉法人加島友愛会
Link 支援課長

学生時代にジョブコーチという支援方法に興味を持ち、加島友愛会に入職しました。入職から十数年、就労支援に携わることができ、現在は就労移行支援事業等のサービス管理責任者をしています。「働くことを通して障害のある方たちが活躍できる社会の実現」をモットーに、これからも就労支援をしたいと考えています。本日はたくさんの方々意見交換し、学びを深めたいです。よろしくお願いたします!



酒井大介 (さかい・だいすけ)

社会福祉法人加島友愛会 専務理事
全国就労移行支援事業所連絡協議会 会長

就労支援の業界に足を突っ込んで二十数年が経過。この仕事に従事することによって自分自信も大きく成長させてもらいました。就労支援という仕事の魅力をたくさん伝えられるようがんばります!



西村周治 (にしむら・しゅうじ)

世田谷区立障害者就労支援センターすきっぷ
施設長

社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士。専門は障害者の職業リハビリテーション。放課後等デイサービスを利用した学習支援活動や特別支援学校運営委員など、子どもから大人まで多くの障害のある人々とのかかわりをもっている。



佐藤謙介 (さとう・けんすけ)

株式会社LITALICO ワークス事業部
マネージャー

LITALICO ワークスにて複数の就労移行支援事業所のマネジメントの仕事を行う。前職では特例子会社で350名を超える障害者の方と一緒に働き、QOLの向上、生産性の向上への取り組みを実施。また数多くの面接とその後一緒に仕事を行った経験から、企業が本当に求める人材、また入社後に活躍できる人材になるための、職業訓練プログラムを開発し、実際の訓練の場で指導にあたっている。



田中啓介 (たなか・けいすけ)

社会福祉法人横浜やまびこの里
ワークアシスト 主任

小規模授産施設での学生ボランティア経験から、職業リハビリテーションに興味を持つ。大学卒業後、障害福祉の分野へ身を投じ、就労支援センター等で勤務。現在は、発達障害を主な対象とした就労移行支援事業所に所属。支援内容の質・地域のニーズ・作業(目的や価値を持つ生活行為のある活動)の可能化・協働等々日々悩みながら、就労移行支援事業所の役割を模索中。



相澤欽一 (あいざわ・きんいち)

宮城障害者職業センター
主幹障害者職業カウンセラー

1982年4月、雇用促進事業団(当時)に入団。障害者職業カウンセラーとして各地の障害者職業センター勤務。福島障害者職業センター所長、障害者職業総合センター研究部門主任研究員などを経て、2019年度より現職。その他、早稲田大学人間科学部非常勤講師。主な著作：『精神障害者雇用支援ガイドブック』(単著)、『職業リハビリテーションの基礎と実践』(共編著)など

工賃向上の法則

～意識変革と具体的方法について～

朝日雅也 (埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授)

新堂 薫 (社会福祉法人武蔵野千川福祉会 常務理事/チャレンジャー 施設長)

菊田愛香 (社会福祉法人維雅幸育会びはいぶ 管理者)

石井悠久 (厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長補佐)

奥西利江 (社会福祉法人維雅幸育会ふっくりあモオンマール 管理者)

進行 ——— **吉原大樹** (社会福祉法人筑紫会 常務理事/真壁授産学園 施設長)

「工賃向上は目的でなく手段である。工賃向上への取り組みが福祉事業に活力を与え、私たちの夢を実現していく」

仕事がない！ 単価が安い！ だから工賃が上がらない！ という話はよく聞きます。でも、福祉だから稼げないのではなく、稼ごうと主体的に動いているかどうか、工賃向上の成果の差であることに、皆さんはすでに気がついておられると思います。

(本コンテキストフォーラム内の)パネルディスカッション①では、月額平均工賃10万円以上を実現した「稼げるB型事業所」と、施設外就労のスキームを活用し、障害のある人が企業の中で働く「インクルーシブな就労に取り組むB型事業所」の活動報告を通して、「工賃向上」の意義は、障害のある人の多様な働き方を広げ、豊かな生活を実現するための手段のひとつであることをあらためて確認する機会になればと思います。

(本コンテキストフォーラム内の)パネルディスカッション②では、次期報酬改定の議論の中心となっている、施設外就労加算(年間約120億円の加算実績)の廃止提案と、「利用者の地域での生産活動等への参加等を支援したことをもって一律の評価」がされることで工賃向上を問われないB型の新しい類型化について、丁寧な議論をしたいと思います。いずれにしても障害のある人の働くことへの思いを出発点にしなくてはなりません。

制度は急速に移りゆきますが、いつの時代も歴史を変えてきたのは、ひとりひとりの「良心」と小さな一歩です。今日の一歩は、すぐには芽の出ない一歩かもしれませんが、必ず誰かに、どこかにつながる一歩と信じて前に進みたいと思います。



朝日雅也 (あさひ・まさや)

埼玉県立大学保健医療福祉学部
教授

埼玉県立大学副学長・高等教育開発センター長、保健医療福祉学部社会福祉子ども学科教授。国立職業リハビリテーションセンター、日本障害者雇用促進協会(現 高齢・障害・求職者雇用支援機構)国際協力課等の勤務を経て1999年4月から埼玉県立大学教員、現在に至る。障害者福祉や職業リハビリテーション・就労支援を中心に、共生社会の実現に向けた教育研究を展開。障害者の就労支援やディーセントワークの実現を探究中。



菊田愛香 (きくた・あいか)

社会福祉法人維雅幸育会
びいはいぶ 管理者

就労継続支援B型事業所「びいはいぶ」管理者。1977年生まれ。1998年4月入職。2005年から就労支援員となる。特に障害者自立支援法施行後からは、高工賃を目指す就労継続支援事業所として、株式会社ミルボン、ロート製薬株式会社等での施設外就労に取り組む。2017年にはサラヤ株式会社において、複数法人での施設外就労の立ち上げに携わる。三重県社会就労センター協議会副会長・セルブ士21期生。



奥西利江 (おくにし・としえ)

社会福祉法人維雅幸育会
ふっくりあモオンモール 管理者

1962年生まれ。障害児施設の保育士として勤務。1988年、小規模作業所開設。1995年設立代表者として「社会福祉法人維雅幸育会」創設。主に、就労支援分野で、株式会社ミルボン等5社と提携して施設外就労活動の拡充に取り組む。現在、三重県と共に、障害のある人の多様な就労のあり方、施設外就労「M.I.Eモデル(Mie Inclusion Employment Project)」を研究中。第21回ヤマト福祉財団小倉昌男賞受賞。



新堂 薫 (しんどう・かおる)

社会福祉法人武蔵野千川福祉会 常務理事
チャレンジャー 施設長

社会福祉士。学生時代より千川作業所に後援会活動、社会教育活動を通じてかかわりを持ち、1985年、千川作業所に指導員として就職。1987年、チャレンジャー設立とともに異動。1999年、チャレンジャー施設長就任、現在に至る。2008年、ヤマト福祉財団第9回小倉昌男賞受賞。2009年よりヤマト福祉財団の「利用者の働く力を高め、工賃を高めるための実践塾」で塾長を務める。現在、通称新堂塾は4期目。



石井悠久 (いしい・ちかひさ)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
課長補佐

平成17年、厚生労働省入省。リーマンショック直後にハローワーク池袋で職業紹介業務に従事した後、平成22年から3年間は障害者雇用率の引上げや障害者雇用促進法改正に向けた総合調整を担当。平成28年から(山梨県)北杜市役所に出向し、地方創生を担当。平成30年4月より現職。



吉原大樹 (よしわら・だいじゅ)

社会福祉法人筑紫会 常務理事
真壁授産学園 施設長

株式会社みんなのコンテニュー 代表。社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・産業カウンセラー。なにかしらの生きづらさを持った人や企業の「コンテニュー」を全力で応援。ひきこもり支援、メンタルケア、人材育成、ファンドレイジングからECサイト作り、研修や講演、マッチングまで、人のコンテニューにつながるのならなんでもやるコンテニュー系プラットフォーム。就労支援もコンテニューに挑戦中!

パネルディスカッション D

ANSWER番外編

～障害者雇用は誰のためにあり、 何を指すものなのか②～

竹内哲哉 (NHK解説委員室 解説委員)

山田奈緒 (毎日新聞 特別報道部)

三井正義 (株式会社カラフィス 代表取締役)

若林 裕 (リーフラス株式会社管理本部人事部 部長補佐)

進行 |—— 野澤和弘 (植草学園大学 副学長)

障害者雇用の形態が多様化しています。一般就労分野では、本社以外の特例子会社での雇用、さらには雇用引き受けの新業態など、その雇用のありかたが賛否両論さまざまな議論を呼んでいます。また、福祉と雇用にまたがる就労継続支援A型も、その果たすべき役割がいまいなことについては常に議論の的となっています。

昨年も扱われたこのテーマにおいて忘れられない障害当事者からの発言がありました。「カウント？ ダブルカウント？ それはいったい何なんだ？ 僕は僕、一人は一人。障害者はただの数なのか？」

法定雇用率というコンプライアンスに追いかけるなか、私たちは、誰のため、何のために障害者雇用に取り組むのかについて、目を背けず議論しなければなりません。その「多様」は、『多様』な障害、ニーズのための「多様」なのか？ その答えは正しい答えか？ それとも目指すべきインクルーシブの過渡期にある仮の答えなのか？ 前半(①=パネルディスカッションC)と後半(②=パネルディスカッションD)に分け、目指すべき障害者雇用の理想とその現実の間で徹底的に議論します。

【後半(②=パネルディスカッションD)】

前半(①=パネルディスカッションC)の議論をふまえ、マスコミという俯瞰的立場からインクルーシブな雇用のあり方について議論します。また、雇用を受け入れる企業サイドの視点で、パネルディスカッションCに対する対案、ANSWERの1つとして、リモートワークでの企業雇用を地域に囚われずマッチングさせる事業を行う新業態およびその採用企業の実践を紹介。理想と現実の議論を通じて、障害者雇用の本質や意義について、福祉、労働、教育などの関係者のみならず、一般の方々の思慮が深まることを目指します。

**竹内哲哉** (たけうち・てつや)NHK解説委員室
解説委員

1973年、長野県長野市生まれ。3歳4か月のときの急逝脊髄炎の後遺症で車いす生活に。大学卒業後、アメリカの大学院に留学。その後、シアトルでの新聞記者を経て、2001年NHKに入局。主に福祉分野やパラリンピックなどを取材。2020東京オリンピック・パラリンピック実施本部の業務を経て、現在は制作局副部長兼解説委員(福祉・パラリンピック担当)。

**三井正義** (みつい・まさよし)株式会社カラフィス
代表取締役

地方就労支援施設の通所者を、障害者採用で悩む大都市圏企業に、在宅雇用前提であっ旋する事業を展開中。前職の特例子会社では責任者として東京での採用に苦戦の後、4年間で80名を超える地方在住障害者を完全在宅勤務で採用。この過程で、「戦力となる障害者が地方に存在すること」「在宅勤務では、精神障害も含め多くの障害者が安定勤務できること」を実感、地方障害者と大都市圏企業の橋渡しとなるため今春創業。

**野澤和弘** (のざわ・かずひろ)植草学園大学
副学長

静岡県熱海市出身。早稲田大学法学部卒、毎日新聞社で社会部記者、夕刊変種部長、論説委員などとして社会保障政策、いじめ、虐待、ひきこもりなどの報道に努める。2019年に退社。現在は一般社団法人スローコミュニケーション代表、植草学園大学副学長・教授。東京大学、上智大学、早稲田大学などで「障害者のリアルに迫る」ゼミの担当講師も。主な著書に『スローコミュニケーション』『障害者のリアル×東大生のリアル』『条例のある街』『あの夜、君が泣いたわけ』など。毎日新聞客員編集委員として医療プレミア(Web)で「令和の幸福論」を連載中。

**山田奈緒** (やまだ・なお)

毎日新聞 特別報道部

毎日新聞記者。1982年生まれ、2005年入社。京都支局、阪神支局を経て2010年から東京社会部で検察、平和、皇室などの取材を担当。2020年春から特別報道部でヤングケアラーの取材班に参加。社会福祉士。

**若林 裕** (わかばやし・ひろし)リーフラス株式会社管理本部人事部
部長補佐

明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業後、株式会社ソラスト(旧：株式会社日本医療事務センター)に入社。2013年より株式会社桜十字にて有料老人ホームの施設長を経て介護技能実習生を中心とした海外人材の紹介業務に従事し、2020年6月より現職。

障害者雇用支援制度再編への提案

～雇用と福祉の垣根をこえた、 新しい就労支援体系はその答えとなるか～

有村秀一 (障害者雇用企業支援協会 理事)

鈴木 暢 (全国社会就労センター協議会 制度・政策・予算対策委員)

酒井京子 (NPO法人全国就業支援ネットワーク 代表理事)

近藤 淳 (全国精神障害者地域生活支援協議会 事務局長)

岡本直樹 (認定NPO法人DPI日本会議 常任委員/CILふちゅう 代表)

久保寺一男 (NPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会 理事長)

進行 —— **藤井克徳** (きょうされん 専務理事)

現行の就労支援体系は、多くの課題を抱えている。

雇用サイドに関して、特例子会社は障害者を集約している面で、インクルージョンの理念を損なうリスクがあるのではないかと。また、なかなか伸びない雇用率に対して、近年は法定雇用率請負業のような法的にグレーな取り組みが行われている。さらに長年、官庁の雇用率の水増しがなされてきた。法定雇用率の在り方を含め、障害者納付金制度の見直しは必要ないのか？ 障害者雇用促進法の在り方は？ 障害者優先調達促進法の在り方は？

一方、福祉的就労に関して、職業リハビリテーションサービスの無料提供にかかるILO勧告(第99号勧告)に反して自己負担の問題があり、今後、障害者権利条約の対応がどうなるのか？ また各事業からの一般就労へ移行に関して低レベルの実績などがある。A型事業においては、大量解雇問題、福祉工場制度から自立支援法の事業になったため、福祉と雇用の狭間でその存在がより中途半端化したとの指摘もある。そうした在り方をどこまで認めうるのか？ B型事業においては、低工賃の問題、障害者権利条約が求める労働者としての処遇にどう対応するのか？ 就労移行支援においては、事業所の移行率実績の極端に低い事業所の存在がある。さらに新規事業の就労定着事業は有効なのか？

そもそも、障害者が必要とするサービスを受けられるような、適切な事業所になりえているのか？ 現行の制度が、障害者手帳をはじめ医学的モデルの域を出ていないとすると、真に社会的モデルを実践できる制度にするにはどのようなことが求められるのか？ 就労支援は、働きづらさの評価に基づくものでなければならないのか？ などの課題が山積している。

福祉施策と労働施策の縦割り行政で、今まで必要に迫られて、その都度、パッチワーク的法制改正がなされてきた。雇用と福祉の一体的取り組みを考えると、現行の就労支援体系のままが良いのか？ まずは就労支援体系の見直しについて考えてみたい。



有村秀一 (ありむら・しゅういち)

障害者雇用企業支援協会
理事

東京都出身。1982年4月、トヨタ自動車(株)入社、技術部門にて車両開発支援に従事。その後、車両企画、国内販売、総務等複数の部門を経験。2007年6月、人事部門に異動し障害者雇用施策を担当。2008年4月、特例子会社トヨタグループ(株)を設立し出向。以降13年間、障害者就労に広く携わる。2016年6月、(一社)障害者雇用企業支援協会(SACEC)理事就任。



酒井京子 (さかい・きょうこ)

NPO法人全国就業支援ネットワーク
代表理事

大学卒業後、大阪市職業リハビリテーションセンターに入職。ITを活用したコミュニケーション機会の確保や在宅就労支援などを行う。2009年より主に発達障害のある人を対象とした就労支援移行支援事業所「サテライト・オフィス平野」所長。その後、2017年より現職の大阪市職業リハビリテーションセンター所長。2006年度よりサービス管理責任者指導者養成研修(国研修)〈就労分野〉講師。2019年3月よりNPO法人全国就業支援ネットワーク代表理事。



岡本直樹 (おかもと・なおき)

認定NPO法人DPI日本会議 常任委員
CILふちゅう 代表

札幌出身、筋ジストロフィー症の当事者。高校時代に国立療養所八雲病院で療養。18歳で地元に戻り一般就労を目指すも自力通勤を理由に断念、共同作業所、地元のCILを転々とする。2015年に本格的なCILを学ぶため単身上京。2018年からDPI日本会議の活動に参画、今年から正式に常任委員となり、雇用・労働・所得保障部会の一員として、奮闘中。



藤井克徳 (ふじい・かつのり)

きょうされん
専務理事

1982年東京都立小平擁護学校教諭を退職。在職中に開設した無認可の作業所(日本で初の精神障害者対象の共同作業所)施設長に。傍ら共同作業所全国連絡会(現きょうされん)事務局長、埼玉大学非常勤講師、内閣府障がい者制度改革推進会議議長代理等。現在は、NPO法人日本障害者協議会代表、日本障害フォーラム副代表、きょうされん専務理事、公益財団法人ヤマト福祉財団評議員等。近著に岩波ジュニア新書『障害者とともに働く』(2020年)。



鈴木暢 (すずき・みつる)

全国社会就労センター協議会 制度・政策・予算対策委員
社会福祉法人ひばり 副理事長/ハートピア湘南 所長

神奈川県社会就労センター協議会 NPO法人神奈川セルフセンター 会長。全国セルフ協リーダー養成ゼミナールを受講(セルフ士8期)。平成元年に神奈川県にて障害者地域作業所を開所。平成10年に社会福祉法人の認可を受け、ハートピア湘南を開設し、ご利用者の就職と工賃向上を愚直に取り組んでいます。



近藤 淳 (こんどう・じゅん)

全国精神障害者地域生活支援協議会
事務局長

都立精神保健福祉センター非常勤後、1995年に「あおぞら作業所」に入職(東京都豊島区)。2002年「あおぞら作業所」を退職し、「このはの家」(東京都豊島区)を設立。2007年、地域活動支援センターIII型へ事業移行。2014年、法人内で就労継続支援B型事業、指定特定相談支援事業を開始。「あみ」は1996年に編集員に参加後、2015年に理事、翌年から常任理事となる。今回は昨年度「あみ」が実施した「精神障害者における就労継続支援B型事業実態調査」の担当者として参加させていただいている。



久保寺一男 (くぼてら・かずお)

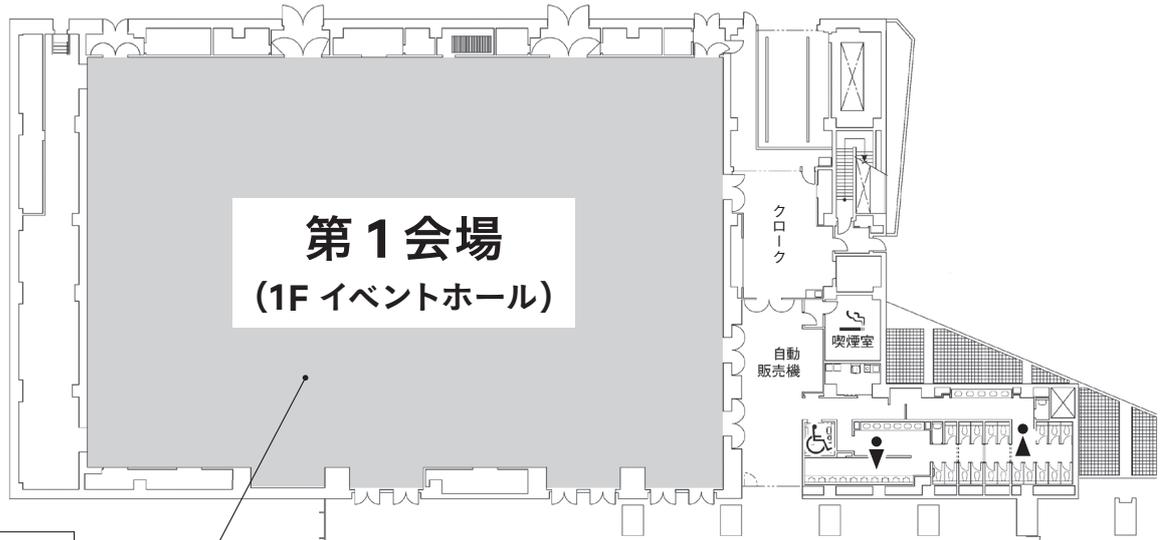
NPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会
理事長

働くことを生活の中心としている障害者にとって、障害者雇用促進法と障害者総合支援法は支援の重要な法的根拠です。しかし福祉施策と労働施策の縦割り行政で、しかもその都度、必要に迫られての法改正による弊害があったように思える。大ナタを振るう時期に来ているのではないだろうか? 雇用と福祉の一体的取り組みを考えた時、特例子会社、A型、B型、就労移行、就業・生活支援センターなど、現行のままで良いのか? まずは就労支援体系の見直しについて考えてみたい。

フロアマップ

※12/13(日) コンテクトフォーラムの開催会場を記載しています

1F
イベントホール



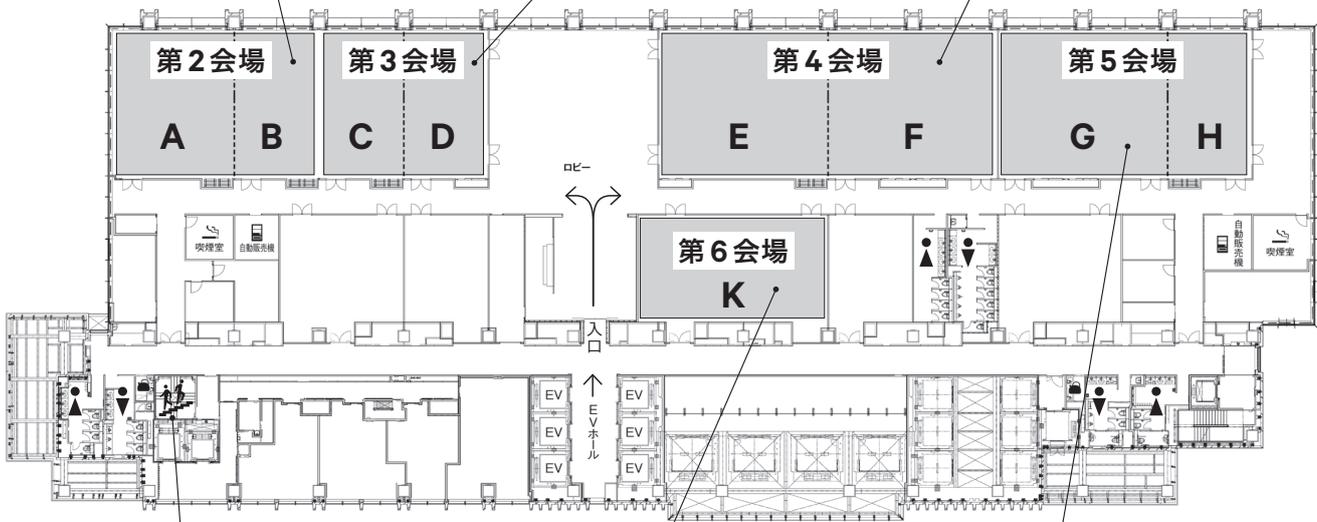
第1会場
9:00-12:30 コンテクトフォーラム【ANSWER 1】
エフピコダックスから約50社約700人の障害者雇用へ
～そのほとんどが基幹事業フルタイム雇用。それが答え～

5F
会議室

第2会場
9:00-12:30 コンテクトフォーラム【ANSWER 2】
工賃倍増は、目標が低すぎる
～工賃10倍を実現する「全国版民需受発注促進モデル」とは～

第3会場
9:00-12:30 コンテクトフォーラム【ANSWER 3】
新しいジョブコーチのあり方!!
～助成金制度と人材養成を考える～

第4会場
9:00-12:30 コンテクトフォーラム【ANSWER 4】
「重度」障害者の「働く」の新デザイン
～現状からみる答え～



1階と5階を移動される際、エレベーターが混み合う場合は階段をご利用ください

第6会場
9:00-12:30 コンテクトフォーラム【ANSWER 6】
工賃向上の法則
～意識変革と具体的方法について～

第5会場
9:00-12:30 コンテクトフォーラム【ANSWER 5】
就労移行支援のミチシルベ
～理想と実践の答え合わせ～

就労支援フォーラムNIPPON 2020 会場

ベルサール新宿グランド

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-3 住友不動産新宿グランドタワー1F
 東京地下鉄(東京メトロ)丸ノ内線「西新宿駅」1番出口徒歩3分



- ※ 会場の最寄駅、東京地下鉄(東京メトロ)丸ノ内線「西新宿駅」をご利用ください
- ※ 近隣の「ベルサール新宿セントラルパーク」や「ベルサール西新宿」とお間違えのないよう、お気をつけください

就労支援フォーラムNIPPON 2020

THE ANSWER ～この声、思いにどう答えるのか～

プログラム集

日 時：2020年12月12日(土)ー13日(日)

方 法：ハイブリッド開催
(会場開催およびオンライン配信)

会 場：ベルサール新宿グランド in 東京

主 催：日本財団

協働企画：日本精神科看護協会、日本作業療法士協会、日本精神保健福祉士協会、
全国社会就労センター協議会、きょうされん、就労継続支援A型事業所全国協議会、
ジョブコーチ連絡協議会、全国就業支援ネットワーク、全国就労移行支援事業所連絡協議会、
日本セルフセンター、障害者雇用企業支援協会、全国障害者雇用事業所協会

発 行 日：2020年12月10日

発 行：日本財団
<https://hataraku-nippon.jp/forum-2020/>

非売品

日本
財団
はたらく
障害者
サポートプロジェクト

日本
財団
THE NIPPON
FOUNDATION
For Social Innovation